

第 2 3 号議案

令和 3 年度宍粟市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度宍粟市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,694,370千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		899,791
	1 国 民 健 康 保 険 税	899,791
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		480
	1 手 数 料	480
4 県 支 出 金		3,400,759
	1 県 補 助 金	3,400,759
5 財 産 収 入		158
	1 財 産 運 用 収 入	158
6 繰 入 金		379,945
	1 他 会 計 繰 入 金	328,945
	2 基 金 繰 入 金	51,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		13,232
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	104
	2 雑 入	13,128
歳 入 合 計		4,694,370

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		69,862
	1 総 務 管 理 費	61,850
	2 徴 税 費	7,590
	3 運 営 協 議 会 費	422
2 保 険 給 付 費		3,232,145
	1 療 養 諸 費	2,818,794
	2 高 額 療 養 費	401,035
	3 移 送 費	10
	4 出 産 育 児 諸 費	8,405
	5 葬 祭 諸 費	3,900
	6 傷 病 手 当 諸 費	1
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,320,673
	1 医 療 給 付 費 分	935,114
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	282,175
	3 介 護 納 付 金 分	103,384
4 保 健 事 業 費		32,450
	1 保 健 事 業 費	3,158
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	29,292
5 基 金 積 立 金		158
	1 基 金 積 立 金	158
6 公 債 費		100
	1 公 債 費	100
7 諸 支 出 金		28,982
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	13,382
	2 繰 出 金	15,600
8 予 備 費		10,000

款		項	金 額
8 予	備 費	1 予 備 費	10,000
歳 出		合 計	4,694,370

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	899,791	914,241	△14,450
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	480	480	0
4 県支出金	3,400,759	3,251,517	149,242
5 財産収入	158	61	97
6 繰入金	379,945	393,063	△13,118
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	13,232	4,118	9,114
廃款 国庫支出金	0	2,310	△2,310
歳入合計	4,694,370	4,565,795	128,575

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	69,862	74,065	△4,203	418		69,444		
2 保 険 給 付 費	3,232,145	3,084,941	147,204	3,232,145				
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,320,673	1,344,854	△24,181	140,374		300,060	880,239	
4 保 健 事 業 費	32,450	33,792	△1,342	12,222		3,855	16,373	
5 基 金 積 立 金	158	61	97			158		
6 公 債 費	100	100	0				100	
7 諸 支 出 金	28,982	17,982	11,000	15,600		10,302	3,080	
8 予 備 費	10,000	10,000	0			10,000		
歳 出 合 計	4,694,370	4,565,795	128,575	3,400,759		393,819	899,792	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	899,036	913,219	△14,183	1 医療給付費分現年課税分	576,033	現年課税分 576,033
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	198,154	現年課税分 198,154
				3 介護納付金分現年課税分	74,193	現年課税分 74,193
				4 医療給付費分滞納繰越分	34,172	滞納繰越分 34,172
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,039	滞納繰越分 11,039
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,445	滞納繰越分 5,445
2 退職被保険者等国民健康保険税	755	1,022	△267	1 医療給付費分現年課税分	1	現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	1	現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	541	滞納繰越分 541
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
				6 介護納付金分滞納繰越分	111	滞納繰越分 111

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	899,791	914,241	△14,450			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
計	4	4	0				

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	480	480	0	1 督促手数料	480	督促手数料	480
計	480	480	0				

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,400,759	3,251,517	149,242	1 普通交付金	3,232,144	普通交付金	3,232,144
				2 特別交付金	168,615	国民健康保険保険者努力支援交付金 特別調整交付金分（市町村分） 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	16,121 24,273 118,261 9,960
計	3,400,759	3,251,517	149,242				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	158	61	97	1 利子及び配当金	158	国民健康保険事業基金利子	158
-----------	-----	----	----	-----------	-----	--------------	-----

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	158	61	97			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	328,945	333,063	△4,118	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	139,717	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	139,717
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	78,161	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	78,161
				3 職員給与費等繰入金	68,850	職員給与費等繰入金	68,850
				4 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金	5,600
				5 財政安定化支援事業繰入金	15,108	財政安定化支援事業繰入金	15,108
				6 その他一般会計繰入金	21,509	その他一般会計繰入金（福祉医療分） その他一般会計繰入金（その他）	18,831 2,678
計	328,945	333,063	△4,118				

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	51,000	60,000	△9,000	1 国民健康保険事業基金繰入金	51,000	国民健康保険事業基金繰入金	51,000
計	51,000	60,000	△9,000				

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	101	2	99	1 一般被保険者延滞金	100	一般被保険者延滞金 100
				2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	科目設定 1
				2 退職被保険者等加算金	1	科目設定 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	科目設定 1
計	104	5	99			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	差押財産等処分費 10
2 第三者納付金	10,001	1,001	9,000	1 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金 10,000
				2 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3 返納金	301	101	200	1 一般被保険者返納金	300	一般被保険者療養給付費等返納金 300

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等療養給付費等返納金 1
4 雑入	2,816	3,001	△185	1 雑入	2,816	特定健康診査個人負担金 2,815 指定公費雑入 1
計	13,128	4,113	9,015			

(款) 廃款 国庫支出金

(項) 廃項 国庫補助金

社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	0	2,310	△2,310			廃目整理
計	0	2,310	△2,310			廃項整理

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	61,521	66,613	△5,092	418		61,103		1 報 酬	4,130	会計年度任用職員報酬	4,130
								2 給 料	20,894	一般職給料	20,894
								3 職 員 手 当 等	17,195	扶養手当	300
								期末手当	4,659		
								会計年度任用職員期末手当	887		
								勤勉手当	3,424		
								時間外勤務手当	6,300		
								通勤手当	911		
								住居手当	294		
								児童手当	420		
4 共 済 費	6,752	共済組合納付金	5,830								
公務災害補償基金納付金	50										
会計年度任用職員社会保険料等	872										
8 旅 費	428	普通旅費	113								
会計年度任用職員通勤費用弁償	315										
10 需 用 費	1,658	文具消耗器材	801								
図書・記録代	80										
印刷製本費	777										
11 役 務 費	3,098	郵便料	3,098								
12 委 託 料	3,636	業務委託料	3,636								
18 負担金、補助及び交付金	3,730	退職手当組合負担金	3,239								
互助会補助金	42										
国保データベース（KDB）システム負担金	262										
オンライン資格確認等システム運											

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									営負担金 協議会等負担金	184 3	
2 国民健康 保険団体 連合会負 担金	329	337	△8			329		18 負担金、補助 及び交付金	329	県国民健康保険団体連合会負担金	329
計	61,850	66,950	△5,100	418		61,432					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収 費	7,590	6,693	897			7,590		1 報 酬	2,112	会計年度任用職員報酬 2,112
								3 職 員 手 当 等	458	会計年度任用職員期末手当 458
								4 共 済 費	448	会計年度任用職員社会保険料等 448
								8 旅 費	133	普通旅費 13 会計年度任用職員通勤費用弁償 120
								10 需 用 費	874	文具消耗器材 170 公用車燃料代 110 印刷製本費 584 物品修繕料 10
								11 役 務 費	2,409	電話料 15 郵便料 2,006 ペイジー情報管理基本料 324 ペイジー口座確認手数料 40 車検代行手数料等 6 滞納処分手数料 10 自動車損害保険料 8

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								12 委 託 料	1,056	システム改修業務委託料	1,056
								18 負担金、補助 及び交付金	100	協議会等負担金	100
計	7,590	6,693	897			7,590					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	422	422	0			422		1 報 酬	394	国民健康保険運営協議会委員報酬 394
								10 需 用 費	5	文具消耗器材 5
								11 役 務 費	23	郵便料 23
計	422	422	0			422				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保 険者療養 給付費	2,783,300	2,653,000	130,300	2,783,300				18 負担金、補助 及び交付金	2,783,300	一般被保険者療養給付費 2,783,300
2 退職被保 険者等療 養給付費	180	600	△420	180				18 負担金、補助 及び交付金	180	退職被保険者等療養給付費 180
3 一般被保 険者療養 費	27,000	26,000	1,000	27,000				18 負担金、補助 及び交付金	27,000	一般被保険者療養費（コルセット 等） 27,000
4 退職被保 険者等療	14	25	△11	14				18 負担金、補助 及び交付金	14	退職被保険者等療養費（コルセッ ト等） 14

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
養費										
5 審査支払 手数料	8,300	7,600	700	8,300				12 委 託 料	8,300	審査業務委託料8,300
計	2,818,794	2,687,225	131,569	2,818,794						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保 険者高額 療養費	400,000	383,000	17,000	400,000				18 負担金、補助 及び交付金	400,000	一般被保険者高額療養費 400,000
2 退職被保 険者等高 額療養費	25	100	△75	25				18 負担金、補助 及び交付金	25	退職被保険者等高額療養費 25
3 一般被保 険者高額 介護合算 療養費	1,000	300	700	1,000				18 負担金、補助 及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
4 退職被保 険者等高 額介護合 算療養費	10	50	△40	10				18 負担金、補助 及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 10
計	401,035	383,450	17,585	401,035						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保 険者移送	9	9	0	9				18 負担金、補助 及び交付金	9	一般被保険者移送費 9
----------------	---	---	---	---	--	--	--	--------------------	---	-------------

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
費										
2退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費1
計	10	10	0	10						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	8,400	10,500	△2,100	8,400				18負担金、補助及び交付金	8,400	出産育児一時金 8,400
2支払手数料	5	6	△1	5				12委 託 料	5	出産育児一時金事務委託料 5
計	8,405	10,506	△2,101	8,405						

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	3,900	3,750	150	3,900				18負担金、補助及び交付金	3,900	葬祭費 3,900
計	3,900	3,750	150	3,900						

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1傷病手当金	1	0	1	1				18負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金 1
計	1	0	1	1						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1一般被保険者医療給付費分	934,200	946,262	△12,062	139,409		215,630	579,161	18負担金、補助及び交付金	934,200	一般被保険者医療費給付費分934,200
2退職被保険者等医療給付費分	914	985	△71	912		2		18負担金、補助及び交付金	914	退職被保険者等医療費給付費分914
計	935,114	947,247	△12,133	140,321		215,632	579,161			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	282,122	290,229	△8,107			67,139	214,983	18 負担金、補助及び交付金	282,122	一般被保険者後期高齢者支援金等分 282,122
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	53	162	△109	53				18 負担金、補助及び交付金	53	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 53
計	282,175	290,391	△8,216	53		67,139	214,983			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	103,384	107,216	△3,832			17,289	86,095	18 負担金、補助及び交付金	103,384	介護納付金分 103,384
計	103,384	107,216	△3,832			17,289	86,095			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保健衛生 普及費	3,158	3,174	△16	2,262			896	1 報 酬	374	会計年度任用職員報酬	374
								4 共 済 費	68	会計年度任用職員社会保険料等	68
								8 旅 費	36	会計年度任用職員通勤費用弁償	36
								10 需 用 費	252	文具消耗器材	252
								11 役 務 費	1,811	郵便料	1,811
								12 委 託 料	464	保健事業委託料	464
								18 負担金、補助 及び交付金	153	保健事業負担金	153
計	3,158	3,174	△16	2,262			896				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	29,292	30,618	△1,326	9,960		3,855	15,477	1 報 酬	4,967	会計年度任用職員報酬 4,967
								3 職 員 手 当 等	1,093	会計年度任用職員期末手当 1,093
								4 共 済 費	1,034	会計年度任用職員社会保険料等 1,034
								7 報 償 費	227	事業協力者謝礼 212 講師謝礼 15
								8 旅 費	403	普通旅費 38 会計年度任用職員通勤費用弁償 365
								10 需 用 費	251	文具消耗器材 221 図書・追録代 20

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										公用車燃料代	10
								11 役 務 費	612	郵便料	612
								12 委 託 料	20,449	特定健康診査委託料	20,449
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	256	会場借上料	256
計	29,292	30,618	△1,326	9,960		3,855	15,477				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険事業 基金費	158	61	97			158		24 積 立 金	158	国民健康保険事業基金積立金 158
計	158	61	97			158				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	100	100	0				100	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	100	一時借入金利子 100
計	100	100	0				100			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

1 一般被保 険者保険 税還付金	3,000	2,500	500				3,000	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	3,000	国民健康保険税過誤納還付金 3,000
2 退職被保	80	80	0				80	22 償還金、利子	80	国民健康保険税過誤納還付金 80

国民健康保険事業特別会計

4 保健事業費

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
険者等保 険税還付 金								及 び 割 引 料		
3償還金	10,302	1,102	9,200			10,302		22償還金、利子 及 び 割 引 料	10,302	普通交付金返還金 10,302
計	13,382	3,682	9,700			10,302	3,080			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 国民健康 保険診療 所特別会 計繰出金	15,600	14,300	1,300	15,600				27 繰 出 金	15,600	国民健康保険診療所特別会計繰出 金 15,600
計	15,600	14,300	1,300	15,600						

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000				予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			10,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 人	給 与 費							共済費 千円	合計 千円	備考
			報酬 千円	給料 千円	期末手当年間支給率（月分） 千円	地域手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円	計 千円			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	394						394		394	
	計	12	394						394		394	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	12	394						394		394	
	計	12	394						394		394	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(10) 6	11,583	20,894	18,326	50,803	8,302	59,105	
前年度	(9) 6	11,446	22,148	19,274	52,868	9,247	62,115	
比 較	(1)	137	△ 1,254	△ 948	△ 2,065	△ 945	△ 3,010	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	6		20,894	15,888	36,782	5,880	42,662	
前年度	6		22,148	16,864	39,012	6,826	45,838	
比 較			△ 1,254	△ 976	△ 2,230	△ 946	△ 3,176	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	300			4,659	3,424		6,300
	前年度	420			5,270	3,738		6,300
	比 較	△ 120			△ 611	△ 314		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当		手当計
	本年度		294	911				15,888
	前年度		336	800				16,864
	比 較		△ 42	111				△ 976

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(10)	11,583		2,438	14,021	2,422	16,443	通勤費用弁償 836
前年度	(9)	11,446		2,410	13,856	2,421	16,277	通勤費用弁償 852
比 較	(1)	137		28	165	1	166	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				2,438			
	前年度				2,410			
	比 較				28			

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当		手当計
	本年度							2,438
	前年度							2,410
	比 較							28

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 △ 1,254	1 給与改定に伴う増減分	千円	(会計年度職員を除く)	昇給月	<table border="1"><tr><td>1月</td><td>6人</td></tr></table>	1月	6人
		1月	6人					
		2 昇給に伴う増加分	313	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月＝313千円 平均昇給率＝1.51%				
3 その他の増減分	△ 1,567	他会計への異動等に伴う減	職員数	<table border="1"><tr><td>本年度</td><td>6人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6人</td></tr></table>	本年度	6人	前年度	6人
本年度	6人							
前年度	6人							
職員手当	△ 948	1 制度改正に伴う増減分	△ 88	期末手当 △88千円 期末手当支給率の引き下げ (年2.6月→2.55月)				
		2 その他の増減分	△ 860	会計年度任用職員分の減等 △28千円 その他の減 △832千円				

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,083	-	-
	平均給与月額(円)	329,223	-	-
	平均年齢(歳)	36歳7月	-	-
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,317	-	-
	平均給与月額(円)	337,967	-	-
	平均年齢(歳)	38歳5月	-	-

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職		技能職	労務職	国の制度(行政職)	
高校卒	1-9	154,900	—	—	1-5	150,600
大学卒	1-25	182,200	—	—	1-25	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	2	33.3						
	2級								
	3級	2	33.3						
	4級	2	33.4						
	5級								
	6級								
	計	6	100.0						
令和2年1月1日現在	1級								
	2級	2	33.3						
	3級	1	16.7						
	4級	3	50.0						
	5級								
	6級								
	計	6	100.0						

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2－45％加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2－45％加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率（％）	0.0
支給対象職員数（人）	0
国の指定基準に基づく支給率（％）	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）	－	－	－
支給対象職員の比率（％）（令和3年1月1日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1 km以上とする

